

Ⅱ 研 究 事 業

平成 28 年度 宮崎市学術研究振興助成事業

(1) 地域貢献研究事業

No.	職 氏 名	研 究 課 題
1	教 授 川瀬 隆千	母親のメンタルヘルス増進のための資源活用に関する 大規模基本調査と介入実行可能性に関する研究
2	教 授 辻 利則	平時から災害時まで要配慮者支援を目指した地域協働プロジェクト
3	教 授 大賀 郁夫	近世期における宮崎郡地域の支配と地域秩序に関する総合研究
4	准 教 授 森部 陽一郎	青島地区におけるレンタサイクル活用による地域活性化のための研究 — レンタサイクルマップの作成を中心に —
5	准 教 授 梅津 顕一郎	宮崎における 21 世紀型地域アイデンティティの構築 ～ 観光・歴史・郷土教育を中心に ～

平成 28 年度 地域貢献研究事業報告書

母親のメンタルヘルス増進のための資源活用に関

する大規模基本調査と介入実行可能性に関する研究

[研究代表者]

川瀬 隆 千 (宮崎公立大学)

[研究分担者]

立元 真・野崎 秀正・後藤 大士

岩切 祥子・坂邊 夕子・岡本 憲和

I. 研究内容・目的

子どもの貧困や虐待などの報道に見られるように、子ども・子育てを取り巻く状況は極めて厳しい。宮崎でも子どもの貧困や離婚率の高さなどが問題になっている。そうした中、平成27年4月、「子ども・子育て支援新制度」がスタートした。その基本理念を推進し、宮崎の子育てを支えていくための重要な鍵の一つは母親のメンタルヘルスである。母親のメンタルヘルスの悪化は虐待や不十分なしつけなど、不適切な子育てにつながり、それが子どもたちのその後の発達にネガティブな影響を及ぼすからである。

母親のメンタルヘルス支援を有効に進めるためには、メンタルヘルスに影響する要因を探り、母親としての発達の中でメンタルヘルス危機が訪れる時期を特定して、その手前の段階も含めた適切な時期に適切な手を打つことが必要である。

母親のライフイベントの中からメンタルヘルスの阻害要因と促進要因を探り、どのライフイベントが強いストレスとなり、母親の子育て機能に影響を及ぼすのかを明らかにすることを目的として調査を行った。

II. 研究方法

1. 調査協力者

宮崎市内の0歳から3歳までの子どもを持つ母親（430人）である。なお、調査協力者には謝礼（クオカード）を進呈した。

2. 調査方法

2016年11月、宮崎市内の保育所、認定こども園に調査票を配布し、後日、回収した。なお、調査に協力してもらった保育園・こども園には謝礼を進呈するとともに調査結果（全体の結果と園ごとの結果）を報告した。

3. 調査項目

①ライフイベントを特定する質問 3歳以下の子どものうちの年長の子どもの妊娠時、出産～6ヶ月、7～12ヶ月、1～3歳の時に、母親が経験したライフイベントについて尋ね（経験の有無）、その出来事をどの程度ストレスと感じたか（ストレス度）を100点満点で尋ねた。

②日常的出来事に関する質問 母親が最近1ヶ月に経験したストレスフルな出来事（「ストレスイベント」）と、ストレスを解消し元気づけてくれるであろう「リカバリーイベント」の有無を尋ねた。

③ストレス反応に関する質問 母親の最近の感情や意識、行動の状態について尋ねた。

Ⅲ. 研究成果等

1. ライフイベントの経験率とストレス度

母親が経験したライフイベントの経験率とストレス度(上位5位)を表1、表2に示す。多くの母親が家計の不安や収入の変化、退職・休職や職場復帰、転居などを経験し、夫の問題行為や夫婦関係の問題のストレス度が高かった。これらの出来事が母親のメンタルヘルスを阻害する可能性がある。

表1 ライフイベントの経験率

妊娠時		出産～6か月		7か月～12か月		1歳～3歳	
23.つわり	62.5	20.家計の不安	39.9	20.家計の不安	33.5	20.家計の不安	40.2
3.自分の休職	45.1	3.自分の休職	29.5	2.自分の職場復帰	28.2	1.自分の就職	34.5
20.家計の不安	41.4	19.収入の変化	26.9	19.収入の変化	19.6	2.自分の職場復帰	33.9
4.自分の退職	30.8	2.自分の職場復帰	20.1	1.自分の就職	17.6	19.収入の変化	31.2
1.自分の就職	29.5	1.自分の就職	11.3	3.自分の休職	14.0	8.転居	14.7

表2 ライフイベントのストレス度

妊娠時		出産～6か月		7か月～12か月		1歳～3歳	
14.夫の問題行為	84.1	14.夫の問題行為	87.0	17.離婚	96.7	12.夫の死亡	100.0
7.夫の失業	80.0	9.自分の怪我病気	79.5	16.夫婦別居	80.0	14.夫の問題行為	82.8
21.子どもの受験	80.0	10.夫の怪我病気	78.3	21.子どもの受験	80.0	16.夫婦別居	82.3
9.自分の怪我病気	71.9	15.家族構成変化	68.0	14.夫の問題行為	78.8	17.離婚	77.0
22.マタハラ	71.2	7.夫の失業	67.5	7.夫の失業	68.3	10.夫の怪我病気	74.3

2. ストレスイベント・リカバリーイベントの有無とストレス反応

表3、表4に母親が経験しているストレスイベント、リカバリーイベントを示す(上位10位)。多くの母親が自分が後回しになる、仕事を休みがちになる経験をしていた。これらストレスイベントの合計とストレス反応の合計には正の相関があった($r=.451, p<.001$)。一方、夫が家事や育児を手伝ってくれる、友人と会話、同僚の気遣いなど、ストレスの解消になる経験も多かった。リカバリーイベント合計とストレス反応合計の相関は $r=-.119, p<.05$ であった。

表3 ストレスイベントの経験率

12.自分は後回し	68.6
21.行動が制限	67.0
22.運動不足	67.0
8.寝てくれない	41.7
13.高熱を出す	41.1
9.奇声、大声	33.3
14.感染症に感染	31.0
19.病気で仕事休み	31.0
16.睡眠習慣変化	30.2
26.夫と喧嘩	30.1

表4 リカバリーイベントの経験率

1.子どもの成長	99.1
2.写真・映像集める	95.1
3.服・おもちゃ買う	90.7
17.夫が子どもと遊ぶ	87.8
4.一緒に散歩	84.8
15.夫が育児手伝い	83.1
29.園の行事に参加	76.5
14.夫が家事手伝い	75.6
28.友人と子育ての話	75.0
30.同僚の気遣い	72.0

平時から災害時まで要配慮者支援を目指した地域協働プロジェクト

[研究代表者]

辻 利則 (宮崎公立大学)

[研究分担者]

山元 弘道

I. 研究内容・目的

本研究では地域全体で防災について考え、災害に強い地域づくりを最大の目的とする。そのためには、地域の共助力を強める必要があり、地域組織の連携が重要となる。地域組織が持つ課題や特徴を把握し、平時から災害に備えた取り組みとなるよう高齢者、障がい者など当事者も含めた実践活動を通してその地域モデルを考える。

また、これらの活動を支える災害時要配慮者の支援を目的とした災害弱者支援システム「ぴ～すけ」の開発である。「ぴ～すけ」には、災害時に他人に支援してもらおうという特徴があり、平時の地域の連携がうまく行わなければ、災害時に活用することができない。平時の地域の課題を解決する取り組みに ICT（ぴ～すけ）を活用し、平時から災害時まで一貫した地域連携を支援するシステムを構築する。

II. 研究方法

①教育機関との連携：西池小学校での防災教育を実施する。過去5回実施しており、それらの成果を踏まえ、災害時に必要な心構え、地域住民も参加する地域の調査、地域を知る授業を行う。

②地域との連携：公立大学の交流センターを会場に「サロン de ぴ～すけ」を開催し、地域住民と学生との交流の場とする。その中で交流を深めるとともに、開発中のぴ～すけの出席確認の機能が、見守り活動に有効であるかを検討する。

③災害弱者支援システム「ぴ～すけ」の運用と開発：災害時要配慮者、特に障がい者の平時のぴ～すけの役割は大きい。中央西地区での運用を行い、その中でより利用しやすいシステムへの改良を加えていく。

III. 研究成果等

①教育機関との連携

西池小学校の5年生向けに行った防災教育「ストリートウォッチング」を開催した。6年目となる本年度は中央西地区の住民、西池小の教員、本研究室の3者で事前ミーティングを開催できた。地域住民が参加し、学校を中心とした災害に強い地域づくりは、地域の理解を得やすく、若い世代の参加も見込まれ、効果的であることがわかった。

②地域との連携

高齢者向けのサロン「サロン de ぴ～すけ」を5月から12月まで（月2回程度）実施した。本年度はこれまで以上の多くの参加があった。配布しているぴ～すけカードを利用し、本年度もイベント参加の登録をしてもらった。ぴ～すけカードの理解も進み、今後はこれらの情報をどのように家族等に伝えるかを考えていく。

近世期における宮崎郡地域の支配と地域秩序に関する総合研究

[研究代表者]

大 賀 郁 夫 (宮崎公立大学)

[研究分担者]

増田 豪・靱木郁朗

I. 研究内容・目的

近世期の宮崎郡地域研究を進めるためには、明治大学博物館所蔵「内藤家文書」を利用するしか方法がない。「内藤家文書」のなかでも藩庁日記である「萬覚書」を中心に、宮崎郡関係史料を検索・選択し、デジタルカメラ撮影を行いながら「萬覚書」のデジタル化を進めていく必要がある（マイクロフィルム→DVD化）。

「萬覚書」中にみえる宮崎役所から藩郡方役所に上申された記事や、それに対する裁許・指示を読み取ることで、延岡藩の飛地である宮崎郡で起きた事件や騒動に対して藩がどのように対処していたのかを理解することが出来る。また代官支配に協力した宮崎郡の実質的な指導層＝ヘゲモニー主体の存在形態を明らかにすることが出来る。

II. 研究方法

明治大学博物館所蔵「内藤家文書」の史料目録から日向国宮崎郡に関する史料を検索し、関係史料のデジタルカメラ撮影を行うとともに、藩庁日誌「萬覚書」のマイクロスキャンを行いデジタル化する。デジタル化した「萬覚書」を研究分担者とともに解読・翻刻する。

III. 研究成果等

宮崎県の県庁所在地でありながら、今まで宮崎市域の歴史研究が十分に進んでこなかったのは、偏に在地に残された史料の乏しさにある。しかし藩側の史料である「内藤家文書」は5万点を超える国内有数の大名家文書である。この史料群のなかに近世期の宮崎郡を知りうる史料が数多く含まれている。近世期の宮崎郡の研究を深化させるためにはこの「内藤家文書」を利用するしか方法がない。